

2020年 第1回定例会 3月 鹿児島市議会報告

令和2年鹿児島市議会第一回定例会が3月18日まで開催されました。新年度予算は過去最高の約2,700億円規模となりましたが、消費税増税10%への引上げから初めての予算として、増税に苦しむ市民生活を守る防波堤の役割を果たすことが求められていたにもかかわらず、市民負担増や公共サービスの切り捨てなどが含まれているため日本共産党市議団は40議案中7件の議案に反対しました。



市バスの路線削減を許さない

市バス路線の 民間移譲問題

～「市民の足を守れ」の声を一緒にあげましょう～

4月1日から交通局のバス路線39のうち20路線が鹿児島交通と南国交通に移譲されることになりましたが、地域住民から不安の声が上がっています。移譲先のバス会社では、今年1月に400もの減便や路線廃止を推し進めており市民生活にも大きな影響が出ています。



交通局は、これまで住民説明会も開かず予算も伴わないとして議案としてはかられたのは本議会が初めてです。路線移譲に至る一連の流れは、団地再生推進事業の観点からも拙速であり、交通政策を後退しかねません。市バスは市民の足であり、移譲後は可能

な限り維持するとのことですが、減便や路線廃止の懸念が払しょくできません。このようなことから党市議団は、鹿児島市交通事業特別会計には反対しました。

他都市では、民間移譲された地域に市や交通局、住民、民間バスが協議会をつくり、路線の活性化のために力を合わせているという取り組みも行われています。党市議は3月議会において、他都市のように活性化にむけた取り組みを交

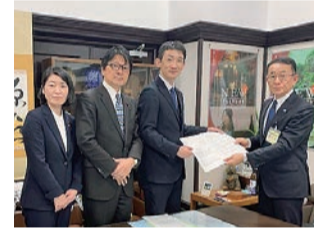
通局に質しましたが「考えていない」という姿勢です。党市議団は、「市民の足を守れ」の声を市民の皆さんと一緒にあげてまいります。

新型コロナから 市民の健康と暮らしを守る

市長と教育長に 新型コロナウイルス対策を 要請しました!

党市議団は、第1回定例会市議会閉会後の3月18日、市長と教育長宛に「新型コロナウイルス対策についての申し入れ」を行い、松永副市長(右側)が対応しました。

党市議団は、これまで市民から寄せられたご意見やご要望をふまえて、8項目にわたる要請を行い、早急な対応を求めました。

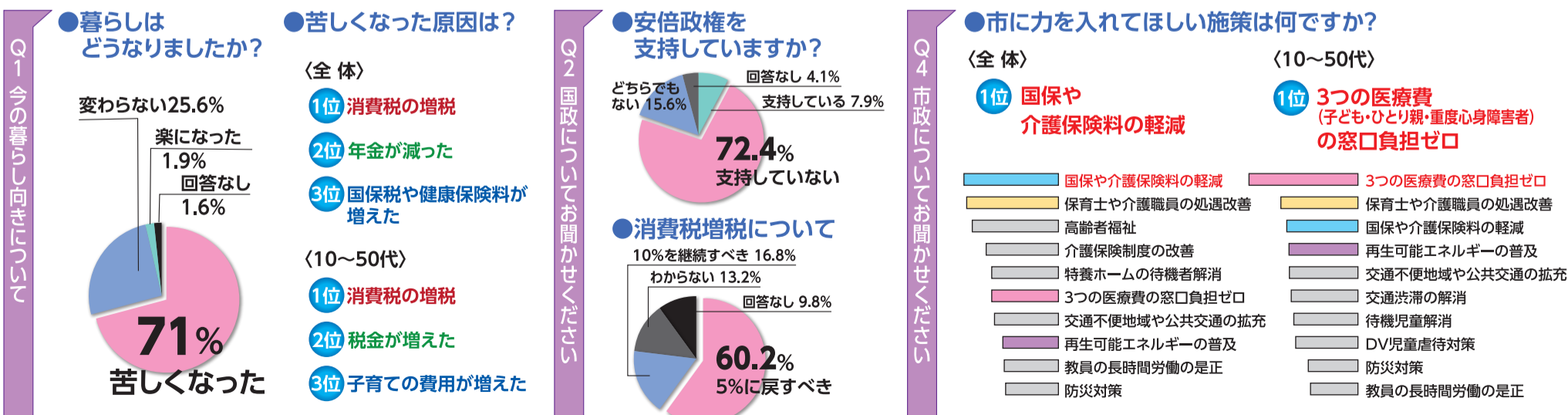


議案に対する各会派の態度

議案と内容	賛成	反対
<ul style="list-style-type: none"> ● 鹿児島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例一部改正 保育士の資格を要しない人員体制で運営ができる経過措置を10年間延長。保育の質が確保できない。※本市に対象施設はありません ● 鹿児島市立いしき園設置条例廃止 市営の救護施設・養護老人ホームを民営化。定数170人が110人に35%も削減。市民福祉の後退を招く。 ● 令和二年度 鹿児島市一般会計予算 消費税10%への増税後、初めての新年度予算。過去最高規模約2,700億円。 ・マリポートかごしまに新たな岸壁をつくることに約3億円負担 ・教員人事等への関与や学校規模適正化への懸念があるコミュニティスクールを6校設置する予算 ・自校方式の学校給食調理業務を3校目の民間委託。教育活動に直接関われないため後退につながる。等、問題のある事業が含まれる。 ● 令和二年度 鹿児島市地域下水道事業特別会計予算 衛生処理センターの運営を直営から本市で初めての「包括民間委託方式」で民間委託。これまでの定期点検が「性能発注方式」の導入で巡回活動を委託業者に求めないものに。市民サービスの低下につながる。 ● 令和二年度 鹿児島市介護保険 / 特別会計予算 令和2年7月までの3カ年の軽減措置が解除され、同じ世帯の全ての65歳以上の利用者負担割合が1割の世帯は、負担上限額が年間44万6,400円から53万2,800円に大幅な負担増となる。 ● 令和二年度 鹿児島市後期高齢者医療特別会計予算 2年ごとの保険料率改定により、被保険者76,804人に6億2,500万円の影響。年間一人平均8,000円の負担増。 ● 令和二年度 鹿児島市交通事業 / 特別会計予算 市営バスの39路線中20路線を民間移譲することが含まれる予算。この間、説明会などで住民合意を得る取り組みも行わなかったことは、民間移譲ありきの姿勢であり、公共交通としての責任が果たされていない。 	<p>自民党新政会 公明党 社民・市民フォーラム 民主・無所属 自民みらい 自民維新の会 自民党市議団 黎明の会</p>	<p>日本共産党</p>

市民アンケートへのご協力ありがとうございました

党市議団が取り組んできた「市民アンケート」に、皆さんから630通の回答をいただきました。アンケートには様々なご意見やご要望が記されており、今後の議会活動に生かしていきたいと思っております。ご協力ありがとうございました。(回答の一部を報告します)



中核市(人口20万人以上の58市)1位の予算をいかして

希望と安心の鹿児島を

日本共産党市議団(3名)は、毎議会、市民要求をとりあげ、市当局に要請しています。



たてまつま清隆
鹿児島市議会議員

園山えり
鹿児島市議会議員

大園たつや
鹿児島市議会議員

国民健康保険

国保の「県単位化」の下で 国保税の大幅値上げを3年連続ストップ

平成30年度から、国保の財政責任を県が担う「県単位化」が始まり、県が市町村に示す標準保険料率や納付金の増加に伴い、県内や他の中核市では、国保税を値上げする自治体が増えています。

党市議団は、これまでも毎年、「市民の市政をつくる会」と力を合わせて署名運動に取り組み、昨年10月、5151筆の署名を集めて、国保税の引き下げを要請しました。

第1回定例議会で、2020年度の国保特別会計予算が示されましたが、新年度も、国保税率を改定せず、据え置く措置を行い、新国保制度の下で、3年連続、値上げをストップすることができました。

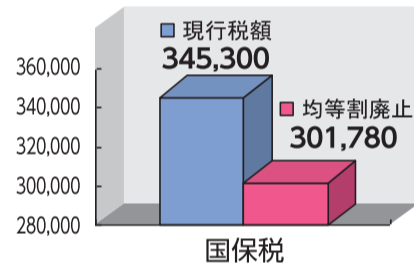
しかし、本市が県に納める「納付金」は、前年比9億円増の約178億円となり、県が本市に示す税率に従うと、図1の試算の通り、36%増の大幅な増加となり、市民が負担できない国保税となります。本市は、法定外一般会計を繰入れることで、

税率を抑える対応していますが、国や県は、法定外一般会計繰入を解消するように圧力を強めています。

今後、市民が払える国保税にしていくためには、図2の試算で示す通り、全国市長会も提言している「子どもの均等割の廃止」による子育て世帯の負担軽減に必要な国庫負担の増額等を、国に更に強く求めていく必要があります。

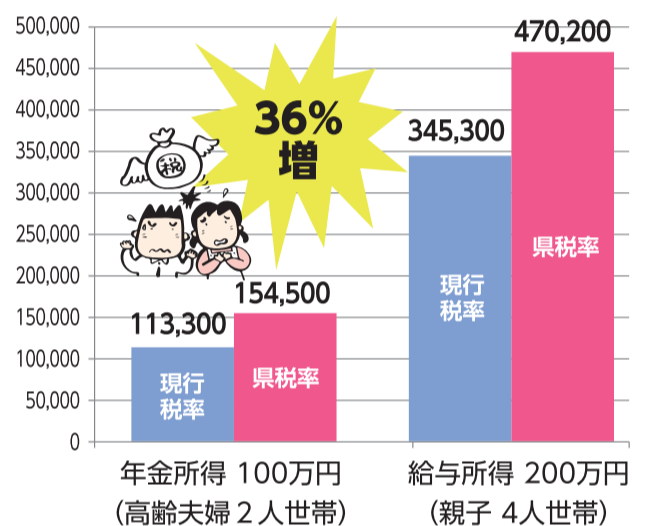
図2: 「子どもの均等割」廃止前後の比較

給与所得 200万円(親子4人世帯の場合)



国保の署名を提出する党市議団

図1: モデルケースの試算比較(現行税率と県税率)



人工島

大型クルーズ船対応の 新しい岸壁建設。 今やるべき?



写真は
県ホームページより

新年度予算では、世界に4隻しかいない22万トン級の大型クルーズ船のために新しい岸壁を建設する総額32億5,800万円の事業費のうち、本市の負担金約3億円が計上されています。

しかし、昨年度の約30億円の予算もまだ使い切っていないうちから約6億円の補正予算が追加され、さらに新年度予算の使い道の詳細は示されていません。新型コロナウイルスの影響で2月26日現在で20回のキャンセルが発生しており、今後も見通せない状況です。

こんな時こそ、岸壁ではなく、市民生活を守るために税金を使うべきと求めました。

人権

性的少数者(LGBT)の方への 支援について



日本共産党市議団は、性的少数者の当事者の皆さんが差別や偏見から自分らしく生きることが出来るようにその声を議会に取り上げて参りました。

人権啓発基本計画の柱に「性的少数者」を盛り込ませ人権課題として取り組むように求めて参りました。公文書から影響のない性別記載欄を削除することもできました。

今議会でも、同性カップルや事実婚を異性カップルと同様に認める「パートナーシップ制度」の導入について取り上げました。市の答弁は「市民の中に賛成、反対などの様々なご意見があり、市民の理解を深めるため啓発活動を進める」というものでした。

鹿児島市でも実現できるよう当事者や家族、支援者の皆さんとともに力を合わせて頑張ります。

子育て支援

「三つの立て替え払い」を無くして子育て支援の充実を!

○子ども医療費助成制度

県知事も市長も「病院窓口で無料」と公約した子ども医療費助成制度は新年度予算では3歳以上の課税世帯の自己負担と立て替え払いは残ったままとなりました。

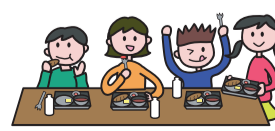
今後は「高校卒業まで所得に関係なく病院窓口で立て替え払いの無い無料の制度」の実現を求めます。



○就学援助の給食費

就学援助の給食費は無料にもかかわらず、2~3カ月後に返ってくる立て替え払いとなっていますが、中核市58市のうち7割の40市は最初から負担しなくてもよい制度になっています。

市教委は党議員の質問に「先進事例を踏まえながら対応を検討したい。」と答弁しました。



○認可外保育施設の保育料・副食費

幼児教育・保育の無償化で認可保育園などは一部で保育料を徴収しなくなりましたが、認可外保育施設は立て替え払いとなっているため負担が重いものになっています。中核市の中でも最初から負担しなくてもよい自治体があります。

当局は党市議の質問に「他都市の状況等を調査したい」と答弁しました。